



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月14日

上場会社名 杉田エース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7635 URL http://www.sugita-ace.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉田 裕介
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 中尾 純 TEL 03-3633-5150
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

百万未満切捨て

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	39,350	1.2	205	83.1	309	53.9	149	△3.4
28年3月期第3四半期	38,883	2.3	112	△30.5	201	△27.1	155	56.7

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 166百万円 (15.9%) 28年3月期第3四半期 143百万円 (17.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	27.95	—
28年3月期第3四半期	28.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	28,337	8,613	30.4	1,605.43
28年3月期	31,161	8,581	27.5	1,599.47

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 8,613百万円 28年3月期 8,581百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期(予想)				25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,770	3.7	755	0.7	870	0.6	510	△12.7	95.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	5,374,000株	28年3月期	5,374,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	8,784株	28年3月期	8,784株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	5,365,216株	28年3月期3Q	5,365,216株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想の見直し等の記述は、作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社としてお約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策などを背景に個人消費や輸出は持ち直しの動きが見られるなかで緩やかな回復基調で推移しましたが、海外経済の不確実性や金融市場の変動に不透明な状況が続きました。

住宅建設業界におきましては、貸家の着工は増加し、持家の着工はおおむね横ばいとなり、分譲住宅の着工は弱含みで推移し、首都圏のマンション総販売戸数は持ち直しの動きがみられましたが、全体として横ばいの状況で推移しました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高39,350百万円（前年同四半期比1.2%増）、営業利益205百万円（同83.1%増）、経常利益309百万円（同53.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益149百万円（同3.4%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の商品区分別売上高は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結累計期間より報告セグメントの事業区分は、販売経路及び得意先の営業形態等を勘案し組織の変更を行ったため、前年同四半期比較については変更後の組織により再集計した数値を基に算出しております。

商品区分	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	計	構成比
住宅用資材（百万円）	14,936	1,411	—	16,347	41.5%
ビル用資材（百万円）	15,164	2,347	—	17,511	44.5%
D I Y商品（百万円）	309	—	2,597	2,907	7.4%
O E M関連資材（百万円）	—	—	1,096	1,096	2.8%
その他（百万円）	1,057	428	—	1,486	3.8%
合計（百万円）	31,468	4,187	3,694	39,350	100.0%

①ルート事業

ルート事業は、住宅資材、ビル用資材、その他商材等を、二次卸・金物店・建材店等へ販売しております。

住宅用資材は、錠前及びドアクロウザ等が伸長した建具商品、ポスト関連商品等が伸長したマンション住宅商品、ピクチャーレール等が伸長したインテリア商品、接着材及びパイプブラケット等が伸長した建設副資材がそれぞれ好調に推移し、売上高は14,936百万円（前年同四半期比5.0%増）となりました。

ビル用資材は、屋上バルコニー廻り商品及び外装関連商品が減少したビル用商品、階段廻り商品が減少した福祉商品、エクステリア関連商品等が減少した景観商品がそれぞれ低調に推移し、売上高は15,164百万円（同5.9%減）となりました。

当期より直需事業から一部の得意先をルート事業に移管したD I Y商品は309百万円（同18.5%減）となりました。

この結果、ルート事業全体の売上高は31,468百万円（同0.5%減）となりました。

②エンジニアリング事業

エンジニアリング事業は、住宅用資材及びビル用資材等を、建材店・販売工事店等へ、独自のノウハウによる設計・加工・施工等の付加価値を加味して販売しております。

住宅用資材は、物干関連商品及びポスト関連商品等が減少したマンション住宅商品が低調に推移しましたが、錠前及び吊戸金物等が伸長した建具商品、ピクチャーレール等が伸長したインテリア商品、パイプブラケット及び金属材料等が伸長した建設副資材がそれぞれ好調に推移し、売上高は1,411百万円（前年同四半期比1.9%増）となりました。

ビル用資材は、サイン関連商品及びエクステリア関連商品が減少した景観商品が低調に推移しましたが、屋上バルコニー廻り商品及び外装商品等が伸長したビル用商品と福祉商品がそれぞれ好調に推移し、売上高は2,347百万円（同8.4%増）となりました。

この結果、エンジニアリング事業全体の売上高は4,187百万円（同6.1%増）となりました。

③直需事業

直需事業は、ホームセンター・ディスカウントストア等向けのDIY商品、及びOEM関連資材、その他商品を販売しております。

DIY商品は、一般消費者向け商材や業者向け商材・建築資材等がほぼ横ばいで推移しましたが、通販チャンネル向け商品が伸長し、昨今の防災意識の高まりによる防災用品や長期保存食（当社商品名：IZAMESHI イザメシ）が引続き好調に推移し、売上高は2,597百万円（前年同四半期比12.2%増）となりました。

OEM関連資材は、市場のリフォーム需要も後押しとなり、住宅戸建て・賃貸向け商材の錠前、クローザー等、及びエクステリア関連商材であるポスト、物干関連商品等が共に好調に推移し、売上高1,096百万円（同11.2%増）となりました。

この結果、直需事業全体の売上高は3,694百万円（同11.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は21,714百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,931百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が2,960百万円、現金及び預金が545百万円、それぞれ減少し、たな卸資産が700百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は28,337百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,824百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は17,199百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,829百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が2,637百万円、未払法人税等が280百万円、それぞれ減少し、1年内返済予定の長期借入金が580百万円増加したことによるものであります。固定負債は2,524百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,026百万円減少いたしました。これは主に長期借入金1,040百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は19,724百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,856百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は8,613百万円となり、前連結会計年度末に比べ31百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が15百万円、退職給付に係る調整累計額が4百万円、その他有価証券評価差額金が11百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は30.4%（前連結会計年度末は27.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月12日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は、軽微であります。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,803	2,257
受取手形及び売掛金	17,502	14,541
たな卸資産	2,968	3,669
未収入金	1,206	1,127
繰延税金資産	132	56
その他	38	63
貸倒引当金	△6	△2
流動資産合計	24,645	21,714
固定資産		
有形固定資産	4,578	4,674
無形固定資産	161	153
投資その他の資産	1,776	1,794
固定資産合計	6,516	6,623
資産合計	31,161	28,337
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,749	6,112
電子記録債務	7,801	7,930
1年内返済予定の長期借入金	1,225	1,805
未払法人税等	341	60
賞与引当金	282	144
その他	628	1,144
流動負債合計	19,028	17,199
固定負債		
長期借入金	2,486	1,446
退職給付に係る負債	460	460
役員退職慰労引当金	467	470
その他	136	147
固定負債合計	3,551	2,524
負債合計	22,580	19,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	697	697
資本剰余金	409	409
利益剰余金	7,502	7,517
自己株式	△4	△4
株主資本合計	8,604	8,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	46
退職給付に係る調整累計額	△57	△53
その他の包括利益累計額合計	△23	△6
非支配株主持分	0	0
純資産合計	8,581	8,613
負債純資産合計	31,161	28,337

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	38,883	39,350
売上原価	33,402	33,645
売上総利益	5,480	5,705
販売費及び一般管理費	5,368	5,499
営業利益	112	205
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	24	22
仕入割引	94	89
投資有価証券売却益	—	12
その他	30	39
営業外収益合計	151	164
営業外費用		
支払利息	14	13
手形売却損	8	7
売上割引	38	37
その他	0	0
営業外費用合計	61	59
経常利益	201	309
特別利益		
固定資産売却益	1	0
負ののれん発生益	89	—
特別利益合計	90	0
特別損失		
固定資産除売却損	15	0
災害による損失	—	10
特別損失合計	15	10
税金等調整前四半期純利益	276	299
法人税、住民税及び事業税	29	69
法人税等調整額	91	80
法人税等合計	120	149
四半期純利益	155	149
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	155	149

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	155	149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	11
退職給付に係る調整額	4	4
その他の包括利益合計	△11	16
四半期包括利益	143	166
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	143	166
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	
売上高				
外部顧客への売上高	31,636	3,944	3,301	38,883
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	31,636	3,944	3,301	38,883
セグメント利益	930	62	77	1,070

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,070
全社費用(注)	△958
四半期連結損益計算書の営業利益	112

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(負ののれん発生益に関する情報)

「ルート事業」セグメントにおいて、水沢エース株式会社(平成27年8月31日 株式会社水澤金物より商号変更)の株式を取得し連結子会社といたしました。企業結合時において同社の資産・負債の時価を再評価した結果、負ののれんが89百万円発生し、第2四半期連結累計期間において特別利益(負ののれん発生益)に計上しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	
売上高				
外部顧客への売上高	31,468	4,187	3,694	39,350
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	31,468	4,187	3,694	39,350
セグメント利益	997	157	52	1,208

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,208
全社費用 (注)	△1,003
四半期連結損益計算書の営業利益	205

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループの報告セグメントの事業区分は、「ルート事業」「エンジニアリング事業」「直需事業」の3事業としておりますが、第1四半期連結会計期間より販売経路及び得意先の営業形態等を勘案し、組織の変更を行いました。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の組織により再集計しております。